

入札説明書

浜松医科大学環境整備（法面安全対策）（Ⅳ期）設計業務に係る入札公告（設計・コンサルティング業務）に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和7年2月20日

2 契約者等

- (1) 契約者 国立大学法人浜松医科大学 理事 河 本 雅 弘
- (2) 部局名 国立大学法人浜松医科大学
- (3) 所在地 〒431-3192 静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号

3 業務概要等

- (1) 業 務 名 浜松医科大学環境整備（法面安全対策）（Ⅳ期）設計業務
- (2) 業 務 概 要 本業務は、土砂災害特別警戒区域に指定された構内の一部に係る安全対策のための4期目（1,500㎡）工事に係る設計業務である。
- (3) 履 行 期 限 令和7年3月31日（月）まで
ただし、財政法の定めによる承認を得た場合は、令和7年8月29日（金）までとする。
- (4) 本業務においては、入札等を電子入札システムにより行う（提出方法については、下記6(1)③を参照のこと。）。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（<https://portal.ebid03.mext.go.jp/top>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、理事（財務担当）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式参加承諾願（別紙様式1）は、下記5に提出するものとする。

4 競争参加資格

- (1) 国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における令和5・6年度の設計・コンサルティング業務の一般競争参加資格において、「その他のコンサルティング業務」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成21年度以降に、元請として設計が完了した、急傾斜地対策工の実設計業務を行った実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%

以上の場合のものに限る）。

(5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

- ① 技術士（建設部門）又はシビルコンサルティングマネージャー（RCCM）（河川、砂防及び海岸・海洋部門又は土質及び基礎部門）
- ② 平成21年度以降に、設計が完了した上記（4）に掲げる設計業務の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ③ 配置予定の管理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(6) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第5条の規定に基づく建設コンサルタントの登録を行っていること。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、下記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争加入者心得第15第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

- (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2）に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (ロ) 親会社等を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（イ）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者
- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他入札の適正さが阻害される場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記その他①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - ① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。
 - ② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。
 - (イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
 - (ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

(ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

(ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

5 担当部局

〒431-3192 静岡県浜松市中央区半田山一丁目20番1号
浜松医科大学施設課企画係
電話053-435-2138

6 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、理事（財務担当）から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4(2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4(1)及び(3)から(9)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 提出期間： 令和7年2月20日（木）から令和7年3月3日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。

② 提出先： 上記5に同じ。

③ 提出方法： 申請書及び資料の提出は持参、電子入札システム（上記期間内で、利用可能な日時に限る）、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）により行う。又、電子入札システムに別紙様式2を提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合はその限りではない。

(2) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

なお、上記4(4)の同種業務の実績については、平成21年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、業務が完了し引渡しが済んでいるものに限り記載すること。

① 同種業務の実績

上記4(4)に掲げる資格があることを判断できる同種業務の実績を別紙様式2・別紙1に記載すること。記載する同種業務の実績の件数は1件でよい。

② 配置予定の管理技術者

上記4(5)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の管理技術者の同種業務の実績及び資格を別紙様式2・別紙2に記載すること。記載する同種業務の実績の件数は1件でよい。

③ 契約書等の写し

①同種業務の実績として記載した業務の内容が判断できる資料（契約書、仕様書等の写し等）を提出すること。

また、②同種業務の実績として記載した業務の内容が判断できる資料（契約書、仕様書等の写し等）及び配置予定の技術者の資格者証の写しを提出すること。

- (3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和7年3月7日（金）までに電子入札システム（紙により申請した場合は、書面）により通知する。

(4) その他

- ① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 理事（財務担当）は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記5に同じ。
- ⑥ 申請書等の提出書類の容量が大きく、電子入札システムを利用してファイルを提出することが出来ない場合は、提出書類全てを持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出することとする。

7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、理事（財務担当）に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

- ① 提出期限： 令和7年3月14日（金）17時00分
- ② 提出先： 上記5に同じ。
- ③ 提出方法： 書面を持参により提出するものとする。

- (2) 理事（財務担当）は、説明を求められたときは、令和7年3月24日（月）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

8 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

- ① 提出期間： 令和7年2月20日（木）から令和7年2月26日（水）の9時00分から17時00分まで（最終日は12時00分まで）
（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

- ② 提出先 : 上記 5 に同じ。
 - ③ 提出方法 : 書面を持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。
提出期限内必着。）により提出するものとする。
- (2) 質問内容及び回答内容は次のとおり閲覧に供する。
期間 : 令和 7 年 3 月 3 日 (月) から令和 7 年 3 月 17 日 (月) まで。

9 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札日時 : 令和 7 年 3 月 7 日 (金) から令和 7 年 3 月 17 日 (月) の 15 時 00 分
まで
- (2) 入札場所 : 〒431-3192 静岡県浜松市中央区半田山一丁目 20 番 1 号
浜松医科大学管理棟 3 階施設課 (電子入札システム)
- (3) 開札日時 : 令和 7 年 3 月 18 日 (火) 10 時 00 分
- (4) 開札場所 : 〒431-3192 静岡県浜松市中央区半田山一丁目 20 番 1 号
浜松医科大学管理棟 2 階ミーティングルーム (電子入札システム)
- (5) その他 : 紙入札方式による入札参加を許諾され、紙入札方式により入札を行った
者は、上記場所で開札に立ち会うこと。なお、立ち会いの際には、理事
(財務担当) により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の
写しを持参すること。

10 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加
を許諾され、紙入札方式による入札を行うものは、上記 5 に持参すること。郵送又は電
送 (ファクシミリ、電子メール) による入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当
する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り
捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課
税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の
100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として 2 回を限度とする。

11 入札保証金及び契約保証金 免除

12 積算内訳書の提出

- (1) 第 1 回の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書
の提出を求める。入札書に積算内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。
- (2) 積算内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明ら
かにすること。また、積算内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに業
務名を記載し、ファイル形式は以下によること。
 - ・ Microsoft Word (Word2016 形式以下で保存)
 - ・ Microsoft Excel (Excel2016 形式以下で保存)

- ・PDFファイル（AcrobatPro 以下で保存）

なお、ファイル容量は10MB以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH形式又はZIP形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。容量が大きく10MB以内に収まらない場合は持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。

- (3) 入札参加者は押印（電子入札システムにより積算内訳書を提出する場合を除く。）及び記名を行った積算内訳書を提出しなければならない。提出した積算内訳書について理事（財務担当）（補助者を含む。）が説明を求めることがある。また、積算内訳書が、次の表各号に該当する場合については、競争加入者心得第32第12号に該当する入札として、原則として当該積算内訳書提出者の入札を無効とする。

1. 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む。）	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の業務の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより内訳書が提出される場合を除く。）
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者等の様式を入手し、使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳書の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の業務の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合、低入札価格調査を行う場合又は当該業務において談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合においては、提出された積算内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合には、必要に応じ積算内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (4) 理事（財務担当）の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、積算内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

- (5) 積算内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

13 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。1回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

14 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、理事（財務担当）により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

15 落札者の決定方法

- (1) 本学が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

16 配置予定技術者の確認

落札者決定後、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、上記4(5)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

17 契約書作成の可否等

別紙契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

18 支払条件

請負代金は、受注者からの適法な支払請求書に基づき1回で支払うものとする。

19 非落札理由の説明

(1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った翌日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に、理事（財務担当）に対して非落札理由について説明を求めることができる。

① 提出先：上記5に同じ

② 提出方法：書面の持参により提出するものとする。

(2) 理事（財務担当）は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に書面により回答する。

20 申立て

理事（財務担当）からの競争参加資格がないと認めた理由又は非落札理由の説明に不服がある者は、上記7(2)又は19(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に書面により理事（財務担当）に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、東海国立大学法人機構入札監視委員会が審議を行う。書面の持参により提出するものとする。

提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、上記5に同じ。

21 関連情報を入手するための照会窓口 上記5に同じ。

22 手続における交渉の有無 無

23 当該業務に直接関連する他の業務の契約を、当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

24 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別紙契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。

(3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止等の取扱いに基づく指名停止を行うことがある。

(4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止等の取扱いに基づく指名停止を行うものとする。

(5) 第1回目の入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で待機すること。開札処理に時間を要する場合は、発注者から連絡する。

(6) 落札となるべき同じ価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時については、発注者から連絡する。

(7) 落札者は、資料に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。

- (8) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (9) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。

① システム操作・接続確認等の問合せ先

文部科学省電子入札システムヘルプデスク電話：０５７０－００１１８４

② ICカードの不具合等発生等の問合せ先

取得しているICカードの認証機関

ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記５に連絡すること。

< 参考 >

国立大学法人浜松医科大学契約事務規程

(競争に参加させることができない者)

第2条 理事(財務担当)は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を競争に参加させることができない。

(競争に参加させないことができる者)

第3条 理事(財務担当)は、競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - (2) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - (6) この項(この号を除く。)の規定により競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 理事(財務担当)は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を競争に参加させないことができる。
- 3 理事(財務担当)は、契約の性質又は目的により、当該競争を適正かつ合理的に行うため、特に必要があると認めるときは、前各項に定める者以外の者について競争に参加させないことができる。